

## やまぐち車座トーク21 in 徳地

平成26年10月29日（水）徳地地域づくり協議会役員と市長が直接、気軽に語り合い、地域が目指すまちの姿や抱える課題等を共有し、市政運営に反映していくことを目的として、「やまぐち車座トーク21 in 徳地」が開催されました。

当日は、役員16名が出席し、市長からの市政報告をうけ、次に徳地地域の要望説明をし、それについて意見交換をしました。そしてこの度市から、提案に対する回答がまいりましたので、地域の皆様にお知らせいたします。

なお、要望やそれに対する回答は長文のため、要点のみとしました。

詳しくは、「平成26年度やまぐち車座トーク21整理票」が山村開発センターロビーにある、市政情報コーナーへ設置してありますので、ご覧ください。



平成27年2月27日  
徳地地域づくり協議会  
会長 板垣 幸男

### ◇徳地交番での免許事務廃止について

#### 徳地地域づくり協議会の要望

平成26年4月から徳地交番での免許更新事務が廃止となり、県内どこの警察署でも更新できることとなったものの、サービス低下を感じている。

徳地地域住民の利便性を考慮して、定期的な出張等により免許更新事務が行えるよう、関係機関に働きかけてほしい。

#### 山口市の回答

今回、免許更新事務の廃止になったのは、宇部、美祢、周南、山口の特定交番である。県警へ要望しているが、回答としては徳地だけ例外を作ることは難しいとのことだった。高齢化、人口減少が進む中で、足の確保は重大な問題であり、そのための免許更新も重要である。時代にあった対応をするべきで、関係する市とも連携し対応したい。また、本市のみで実施可能な方法（委託事務）についても警察と協議していきたい。

### ◇防災行政無線の活用について

#### 徳地地域づくり協議会の要望

全世帯に個別行政無線が配備されているが、緊急時以外の活用はない。有効な周知手段であるので、地域の行事や行政からのお知らせなど、有効に活用していただきたい。

#### 山口市の回答

運用等細則には、自然災害に関する伝達事項、市民と生命財産に関する重要事項、行政の普及啓発及び周知、市民の協力を必要とする事項で、総合支所、地域交流センターが運用している。情報を積極的に発信することは重要で、公益性の高いものなど運用について具体的な検討をさせていただく。

◇地域福祉医療について

徳地地域づくり協議会の要望

現在は堀地区に2医院があり、柚野、串地区にへき地診療所、またへき地巡回診療が柚木で行われている。山口、防府、周南地域での受診が多い状況ではあるが、高齢化が進むと車が運転できない人もいる。徳地地域内での受診もできなくなるのではと、不安を持っている。

徳地地域の医療体制について、市の基本的な考え方をお尋ねする。

山口市の回答

市全体が医師不足の状況で、産婦人科、小児科、麻酔科の医師不足が深刻である。通院先は、徳地地域内 30%、防府 40%、周南 8%、山口 20%と分散している。広島県北部地域では、移動診療車で医療を確保している事例もあり、現在情報を集めている。まずは、懇談会を通して医療を含めた生活全体の方向性が示せるように、他部局とも連携して検討していきたい。

◇空き家・荒廃農地の管理について

徳地地域づくり協議会の要望

柚野では、高齢化率が50%以上で、農地の荒廃が進んでいる。後継者不足や米価の低下もある。一方、農機具や農薬等の価格は上昇し、有害鳥獣の被害も拡大している。中山間地域等直接支払制度が26年度で終了するが、農地の維持管理に有効であるので、継続するよう国県へ要望してほしい。また、有害鳥獣対策、空き家バンクの登録制度についても、配慮してほしい。

山口市の回答

中山間地域等直接支払制度は、継続して第4期対策が実施される予定で、地域集落やJA等にも協力をお願いしたい。有害鳥獣の対策については、猟友会に参加できるような職員の配置など、迅速な対応ができるよう検討する。空き家バンク制度は、定住につながるよう進めており、所有者の意向と制度が合っていない面もあるが、地域の活性化につながるよう運用していきたい。

◇自治会運営について

徳地地域づくり協議会の要望

徳地地域には、128単位自治会があるが、過疎化により小規模自治会が多い。少子高齢化の中で、誰もが安心して暮らせるまちづくり、定住の仕組みづくりが必要である。自治会内での支え合いのできる仕組み、リーダーの養成、人材育成について、お考えをお尋ねする。

山口市の回答

自治会の運営について、周辺自治会同士で共同作業、共同利用など徳地地域であれば5地区、全体での共同が必要ではないか。自治会としての世帯要件や自治会の再編、合併などを考えないといけない。共有財産など難しい問題もあるが、市として財政的支援もできるのではないか。行政と地域が一緒になって再編整備を検討していきたい。